

KAMIGUMI REPORT

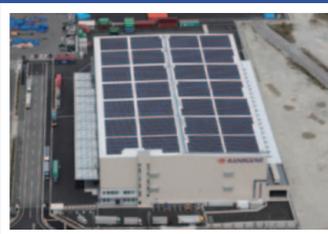
株主の皆様へ
グローバル物流ネットワークを拡充し
「上組デザイン物流」を戦略的に推進いたします。

特集
CLOSE-UP! KAMIGUMI



はしけ(左=鋼船、右=木船)
かつて、水深の浅い港に着岸できない大型貨物船のため、はしけと呼ばれる小型船が貨物船と荷揚げ場を行き来し、貨物の積卸しに活躍していました。その後、港の整備が進み水深が改善されたことから、昭和45年頃を境にはしけは急速にその姿を消しました。

News 神戸空港島に第2ロジスティックセンター開設



【施設概要】

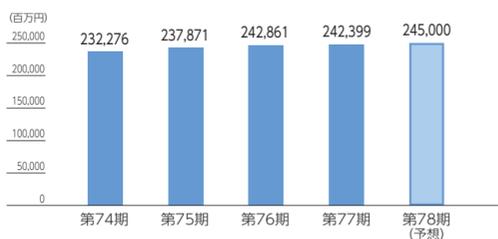
- 名称：神戸空港島第2ロジスティックセンター(KALC2)
- 竣工：平成28年1月
- 敷地面積：25,330㎡/7,662坪
- 延床面積：35,757㎡/10,817坪
- 建物構造：鉄骨造、4階建(倉庫部分3階)
- 取扱貨物：プラント機器類、工作機械、自動車用部品、雑貨類、食品他

平成28年1月、神戸空港島に当社施設「神戸空港島第2ロジスティックセンター(KALC2)」が竣工しました。
同地区には平成21年に延床面積27,337㎡を有する「神戸空港島ロジスティックセンター(KALC)」を開設していますが、ますます高度化する物流ニーズに的確に対応するため、新たな物流拠点を整備したものです。KALCを大きく上回る規模のKALC2は一部定温機能も備えており、工業用素材や機械、食品など輸出貨物を中心に梱包や船積み等幅広く対応可能な多機能物流センターです。
その多機能性を活かした最適物流サービスのご提案を通じ、創貨・集貨に取り組んでまいります。

連結財務ハイライト

Consolidated Financial Highlights

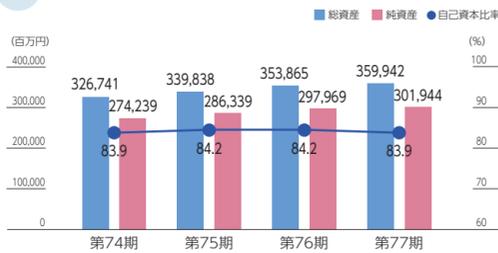
営業収益



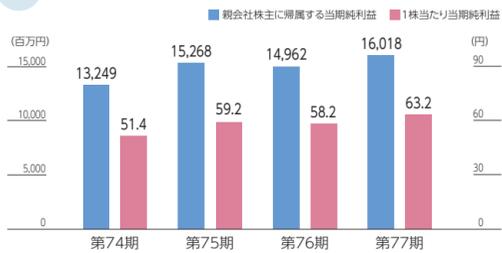
営業利益・営業利益率



総資産・純資産・自己資本比率



親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり当期純利益



*1 記載金額は百万円未満を切り捨て、また小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
*2 「企業結合に関する会計基準」等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」とし、前連結会計年度までの「当期純利益」についても科目名を統一しています。

連結財務諸表

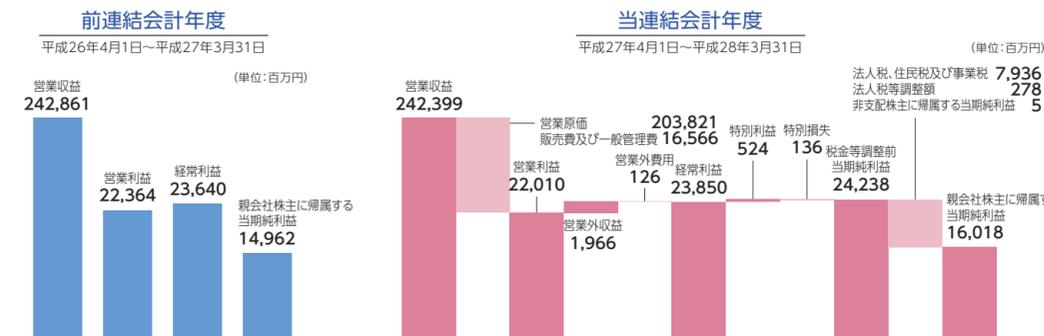
Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表のポイント



*1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
*2 「企業結合に関する会計基準」等を適用し、当連結会計年度より、「少数株主持分」から「非支配株主持分」への表示の変更を行っています。当該変更を反映させるため、前連結会計年度についても、科目名を統一しています。

連結損益計算書のポイント



*1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
*2 「企業結合に関する会計基準」等を適用し、当連結会計年度より、「親会社株主に帰属する当期純利益」から「親会社株主に帰属する当期純利益」への表示の変更および「少数株主持分」から「非支配株主に帰属する当期純利益」への表示の変更を行っています。当該変更を反映させるため、前連結会計年度についても、科目名を統一しています。

株式の状況/会社の概要

Stock Information/Corporate Profile

株式の状況

(平成28年3月31日現在)

発行可能株式総数 499,550,000株
発行済株式の総数 274,345,675株
株主数 6,652名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	15,225	6.07
かみぐみ共栄会	12,933	5.16
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	10,411	4.15
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	8,618	3.44
全国共済農業協同組合連合会	7,344	2.93
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	6,737	2.69
上組社員持株会	6,133	2.44
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	5,663	2.26
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	5,569	2.22
一般財団法人村尾育英会	4,912	1.96

*1 自己株式23,930千株は、上記大株主から除いています。
*2 持株数は千株未満を切り捨てています。
*3 持株比率は自己株式を控除して算出し、小数点以下第3位を切り捨てて表示しています。

会社の概要

(平成28年3月31日現在)

商号	株式会社 上組(Kamigumi Co.,Ltd.)
創業	慶応3年(設立：昭和22年2月28日)
資本金	31,642,266,011円
従業員	3,723名(連結：4,147名)
本店	神戸市中央区浜辺通四丁目1番11号
東京本社	東京都港区芝浦三丁目7番11号
支社	名古屋、九州
事業本部等	海外事業戦略本部、営業本部、国際物流事業本部、港運事業本部、重工業エネルギー輸送事業本部、米事業本部、青果事業本部、飼料・穀物事業本部、サニープレイス事業部
支店	東京、名古屋、大阪他22拠点
海外支社	海外統括
海外事務所	北京、無錫、ドバイ、ヤンゴン
海外法人	中国他8カ国、17法人(子会社および関連会社)
主要な事業内容	国内物流事業 港湾運送事業、倉庫業、貨物自動車運送事業、倉庫工場荷役請負業等 国際物流事業 国際運送取扱業 その他 重量貨物運搬据付業、不動産賃貸業、物品販売業、酒類製造販売業等

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会 3月31日 剰余金の配当 中間 9月30日 期末 3月31日
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 (お問い合わせ先)	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話(通話料無料)0120-094-777
公告方法	電子公告 当社ホームページ(http://www.kamigumi.co.jp/)に掲載いたします。 ただし、やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	1,000株

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

役員

(平成28年4月1日現在)

取締役	代表取締役会長 久保 昌三	執行役員	社長* 深井 義博
代表取締役社長 深井 義博	代表取締役専務 牧田 秀男	専務執行役員* 牧田 秀男	専務執行役員* 佐伯 邦治
代表取締役専務 佐伯 邦治	取締役 田原 典人	常務執行役員* 田原 典人	常務執行役員* 堀内 敏弘
取締役 堀内 敏弘	取締役 市原 陽一郎	常務執行役員* 堀内 敏弘	常務執行役員* 市原 陽一郎
取締役 村上 克己	取締役(社外) 宮崎 達彦	常務執行役員* 村上 克己	常務執行役員 井上 博信
取締役(社外) 宮崎 達彦	取締役(社外) 玉造 敏夫	常務執行役員 小林 保男	執行役員 平松 宏一
取締役(社外) 玉造 敏夫		執行役員 長田 行弘	執行役員 安田 和弘
		執行役員 秋田 恵吾	執行役員 椎野 和久
		執行役員 前田 和也	執行役員 岸野 保宏
		執行役員 中西 一裕	執行役員 清原 嘉夫
		執行役員 横溝 誠	執行役員 五味 雅之
		執行役員 長谷 光比古	

監査役

常任監査役(常勤)	小前 正英
監査役(常勤)	板倉 哲夫
監査役(社外)	宗吉 勝正
監査役(社外)	中尾 巧
監査役(社外)	林 洋和

(注) *印は取締役兼務者です。





(右)代表取締役会長 久保 昌三
(左)代表取締役社長 深井 義博

グローバル物流ネットワークを拡充し
「上組デザイン物流」を
戦略的に推進いたします。

業績について

株主の皆様には、格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

平成28年4月の熊本地震により被災されました皆様へ心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、当社第77期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の事業の状況をご報告申し上げます。

当期は中国経済の減速とともに日本経済も停滞

当連結会計年度における世界経済は、米国、欧州では景気は回復基調にあるものの、アジアでは減速傾向が継続しました。わが国では、中国経済の減速により景気停滞感が強まり、不安定な状況で推移しました。

物流業界におきましても、企業間の受注競争がグローバル化するなか、輸出入貨物とも低水準な取扱いが継続し、経営環境は厳しい状態に終始しました。

国内外の物流基盤を強化し「上組デザイン物流」を推進

このような状況下で当社グループは、海外ではインドネシア・ミャンマーの物流倉庫が稼働し、マレーシア・メキシコにも子会社を設立するなど、三国間輸送を含めた物流ネットワークの充実を図るとともに、国内においては神戸、八代および鹿島の物流施設の稼働を開始させました。これにより国内外の物流基盤のさらなる強化を図り、顧客のニーズを取り込んだ「上組デザイン物流」を推し進めてまいりました。

営業収益は微減も、親会社株主に帰属する当期純利益は増益を確保

この結果、当連結会計年度における営業収益は、コンテナや飼料原料、鉄鋼関連貨物等の取扱いが減少しましたので、前連結会計年度比で0.2%減収の2,423億99百万円となりました。また減収に伴い、外注作業費をはじめとするコストの低減に努めた結果、営業原価は前連結会計年度比で0.4%の減少となり、営業総利益はわずかながらも増益を確保いたしました。一方、利益面では、基幹情報システムの新規構築による運営費用の増加等により、営業利益は前連結会計年度比で1.6%減益の220億10百万円、経常利益は配当収入が増加したことにより0.9%増益の238億50百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は法人税率等の引下げがありましたので、前連結会計年度比で7.1%増益の160億18百万円となりました。

国内外の積極投資を通じて、継続的な成長へ

今後の見通しにつきましては、景気回復の兆候は見られるものの、事業環境は依然として不安定要素を含み、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

当社グループは、近年加速するグローバル化に対応するため、国内海外を問わず積極的投資を通じて国際物流ネットワークの拡充に努め、顧客ニーズを取り込んだ戦略的な企画・立案に基づく「上組デザイン物流」を推進し、継続的な成長と企業価値のさらなる向上にまい進してまいります。

特集

CLOSE-UP! KAMIGUMI

「港湾運送のリーディングカンパニー」「重量物輸送のエキスパート」という独自のポジションに満足せず、ハード・ソフトを活かした国際複合一貫輸送パッケージで「物流戦略の総合コンサルタント」を目指しています。

貨物運搬の歴史

慶応3年創業

1867(慶応3)年、兵庫港(現在の神戸港)の開港とともに、神戸税関の前身となる外国人交易のための「貨物運上所」が設置され、同所出入り貨物の運搬を命ぜられたのが、上組の前身となる「神戸浜仲」でした。

そして1873(明治6)年に「神戸浜仲」は地域別に分離し、当社は上方(東部)地域を中心に貨物運搬を営むようになったことから、名称を「上組浜仲」と改称しました。これが「上組」の由来です。

単独運営のコンテナターミナル

2施設

一般的に、コンテナ船を運航する船社が行うコンテナターミナルの運営を、当社は業界で初めて、港運業者単独で行っています(神戸・東京の2ターミナル)。

港運業者単独でのターミナル運営は、一定規模の集荷力確保の観点から極めて稀なケースですが、両ターミナルでは高機能ITシステムや、高度な技術力を活かした高品質な荷役サービスと、多方面に展開する営業力を活かし、船社の誘致・貨物の集荷に努めて順調に取扱いを伸ばし、現在まで日本の輸出入ゲートウェイの一翼を担っています。

車両・荷役機械の保有

3,000台以上

当社は、フォークリフトやトラクター、コンテナシャシーなど物流業務に必要な車両・荷役機械を、全国合わせて3,000台以上保有しています。

コンテナターミナルのガントリークレーンに代表される大型荷役機械をはじめ、超重量貨物の輸送にも耐えられる世界最大級のユニットキャリアなど、貨物の特性に合わせたさまざまな荷役機械・装置を保有しています。豊富な車両と荷役機械でお客様に満足いただけるよう、幅広いサービスを展開しています。

国内・海外拠点

国内 25支店 / 海外 17法人

当社の主力事業の舞台である港湾を中心に、日本国内に25の支店を設置し、北海道から鹿児島県まで、国内の主要な港をカバーする拠点ネットワークを構築しています。

また、海外では中国各地をはじめシンガポール、インドネシア、タイ、マレーシアなど東南アジア各国へ拠点を設置しています。近年では、海外初の自社倉庫の建設や、未進出国への積極的な拠点展開など、海外進出をますます加速させ、お客様のグローバルな物流ニーズに応えています。

神戸港・上組神戸コンテナターミナル(KGKT)の夕景
神戸の当社単独運営ターミナルであるKGKTは、総延長1,230mの岸壁にガントリークレーン(コンテナの積卸に使う大型クレーン)8基を備え、15万トンの超大型船まで対応可能な高規格ターミナルで、背後にある物流センターとの一体運営により、効率的な取扱いを実現しています。

News メキシコ合衆国に現地法人を設立



【メキシコ現地法人概要】

●法人名: Kamigumi Mexico S.A. de C.V. ●本社所在地: メキシコ合衆国 ケレタロ州 ●事業内容: ロジスティクス業務全般 ●資本金: 6百万メキシコペソ ●出資比率: 上組グループ100% ●設立: 平成27年10月 ●営業開始: 平成28年1月

当社は、メキシコ合衆国ケレタロ州に、当社100%出資の現地法人「Kamigumi Mexico S.A. de C.V.(以下、KGME社)」を設立し、本格的な営業活動を開始しました。

メキシコは環太平洋経済連携協定(TPP)への参加や各国との自由貿易協定(FTA)締結、日系企業の進出等、世界経済での存在感を増し、自動車・航空産業を牽引的に発展が見込まれています。またケレタロ市は、自動車生産工場や部品メーカーが集積するメキシコ中部にあり、主要幹線道路にもほど近く、物流拠点として最適な立地にあります。

KGME社では、優れた立地と上組が長年培ってきたノウハウを活かし、現地のニーズに即した提案型物流サービスを提供してまいります。

部門別概況

Segment Review

国内物流事業

構成比 78.8%

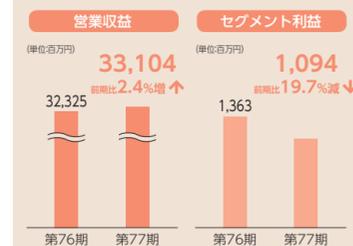
■コンテナや飼料原料、鉄鋼原料、鉄鋼製品の輸入貨物を中心に、運送・倉庫保管関連収益が伸び悩む



国際物流事業

構成比 13.0%

■大型プラント貨物や海外進出メーカーの一貫輸送取扱いが堅調
■企業間競争の激化に加え、輸送費を含む外注コストが増大



その他

構成比 8.2%

■エネルギー関連設備の取扱い増加に加え、新たな不動産賃貸施設の供用開始

